

地域公共交通計画の 策定方針について

地域公共交通計画とは？

- 「周防大島町の望ましい公共交通のすがた」を明らかにした“マスタープラン”
- 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(令和2年11月改正法施行)に基づき、周防大島町が周防大島町地域公共交通活性化協議会と協議のうえで作成

策定作成の意義は？

◇ 自治体の地域公共交通政策の「憲法」

- 自治体としての宣言であり、交通政策のあり方や個別事業の実施理由等に関する問いかけに明確に回答が可能に
- 計画に事業の位置付けが明確化されることによって事業実施の根拠となり、庁内協議等がスムーズに

◇ 関係者間の連携強化

- 法定協議会を設置し、協議・意見交換・合意のもとに計画策定を進めることで、行政の動きと歩調を合わせた民間の計画を立てることが可能に

◇ 政策の継続性の確保

- 担当職員が異動等で交代する中、政策の継続性を確保

計画に記載する項目は？

〔記載事項〕（法 § 5 ②）

- ① 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する
地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する**基本的な方針**
- ② 計画の**区域**
- ③ 計画の**目標**
- ④ ③の目標を達成するために行う**事業・実施主体**
（※本事項において、**地域公共交通特定事業**に関する事項も記載可能（法 § 5 ⑤））
- ⑤ 計画の**達成状況の評価**に関する事項
- ⑥ 計画**期間**
- ⑦ **その他**計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

資料：地域公共交通計画等の作成と運用の手引き

留意すべき点は？

- まちづくり等の地域戦略との一体性の確保
- 地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
- 地域特性に応じた多様な交通サービスの組合せ
- 住民の協力を含む関係者の連携
- 広域性の確保
- 具体的で可能な限り数値化した目標

予定する計画策定の調査詳細

1.地域や公共交通の概況の整理

- 人口や高齢化の状況、地理的特性、移動の目的地となる各種施設の分布、大まかな移動の状況等を把握
- 公共交通の路線網やサービス水準、利用実態や結節点の状況について現況を整理
- 特に、公共交通不便地区については、人口分布等とともにGIS(地理情報システム)でわかりやすく“見える化”

2.移動実態及びニーズ等の把握

(1)アンケート調査

公共交通を利用している・利用する可能性がある人に効率的に調査を実施(住民・高校生等)

(2)バス等利用実態整理

・路線バスについては、交通事業者から利用実態調査データを受領し、OD表やGIS主題図で整理

(3) 住民意見交換会

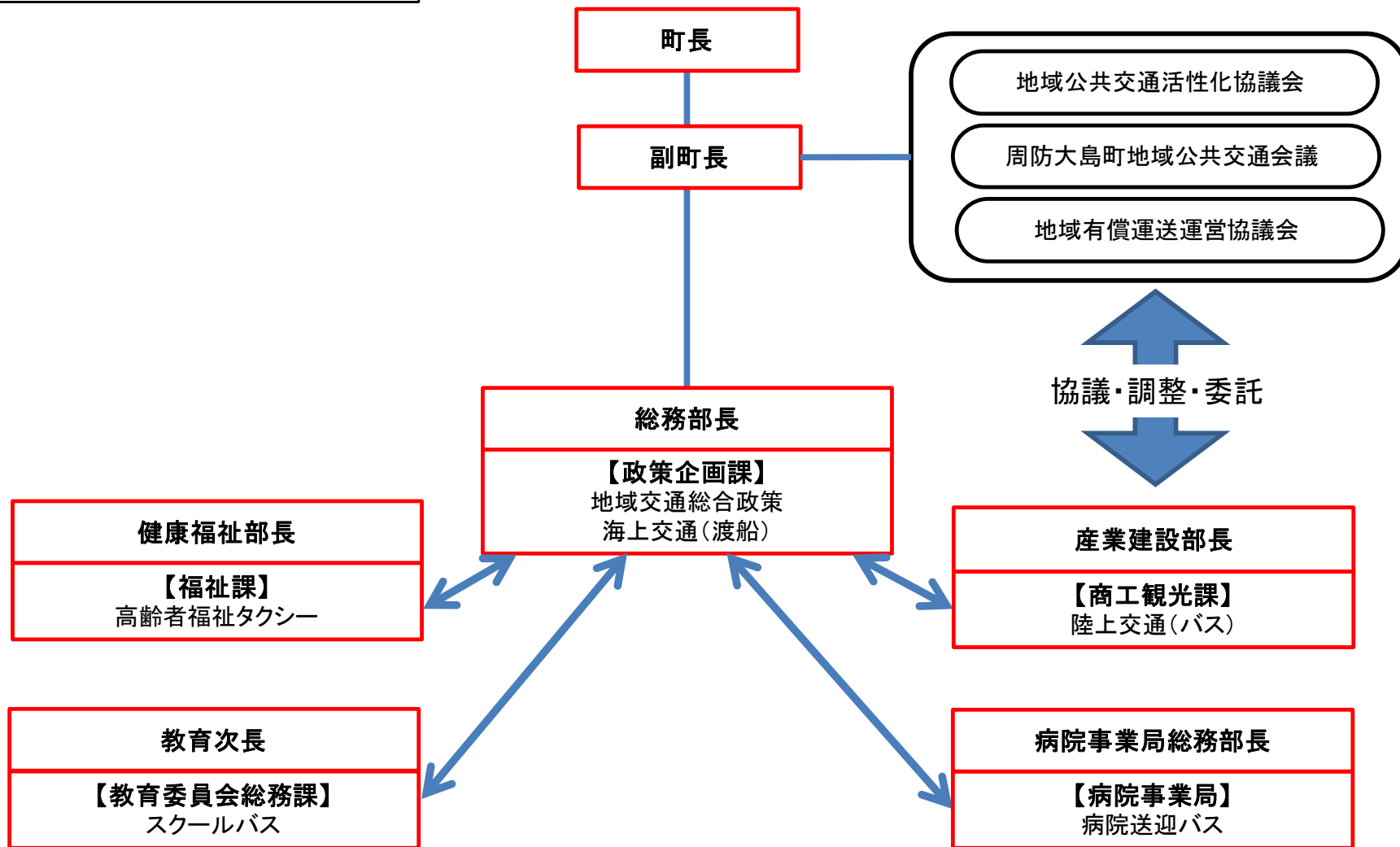
- ・ 住民アンケートだけでは細かな意向が把握しにくい部分については、住民意見交換会を開催

(4) 関係者ヒアリング調査

- ・ 移動の主な目的地となる施設の他、政策の整合を図るために関係自治体や庁内関係課にヒアリング実施

地域公共交通検討部会

部会構成



3.公共交通の役割と課題の整理

- 周防大島町のまちづくりの方向性を踏まえた上で、公共交通が果たすべき役割を検討
- 役割を踏まえた上で、周防大島町の公共交通の課題を整理

4.基本方針と目標の検討

- 町内の公共交通を、路線の果たしている役割や利用実態を踏まえて区分
- 周防大島町の公共交通の課題及び上位・関連計画に掲げられているまちづくりの方向性等を踏まえ、計画の基本方針と達成目標、評価指標等を設定

5.事業の進捗管理方法等の検討

- 設定した評価指標を元に、定期的に目標の達成状況を確認できるようPDCAサイクルを構築
- 各事業が目標達成に寄与しているかを評価し、必要に応じて見直しができるよう基準等を設定

6.計画書の作成

- 定められた記載事項を網羅しつつ計画書としてとりまとめ
- 素案の段階でパブリックコメントを実施し、町民や利用者の意見を計画に反映

今後の想定スケジュール

周防大島町地域公共交通計画策定スケジュール

予 定		内 容
令和3年度	11月	第1回 法定協議会(策定方針の説明)
	12月	補助金申請(国庫補助)事前調査
	1月～2月	補助金申請(国庫補助)事前調査に関するヒアリング
	2月	補助金交付決定予定額の連絡
	3月	交付申請書事前確認
令和4年	5月	計画策定業者選定
	5月中旬	交付申請
	5月下旬	交付決定
	6月上旬	計画策定業者契約
	6月上旬	第2回 法定協議会(アンケート調査実施案)
	9月～10月	第3回 法定協議会(アンケート結果報告・骨子案の協議)
	11月	町民意見交換会
	12月	第4回 法定協議会(素案協議)
	1月～2月	意見募集(パブコメ)
	3月	第5回 法定協議会(策定)
令和5年	10月	計画実施